

2025年 医療機関の倒産は13件 過去最多に並ぶ

物価高、人件費の高騰で収益悪化

九州・沖縄 医療機関の倒産動向調査(2025年)



本件照会先

石倉 達也（調査担当）

帝国データバンク

福岡支店情報部

092-738-7779(直通)

tdb.fukuoka@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/01/07

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025年(1-12月)の医療機関の倒産は13件となり、過去最多の昨年と同水準となった。物価高や人件費などの高騰による収益悪化や経営者の高齢化、建物の老朽化などを背景に事業継続を断念する事業者が相次いだことが、要因としてある。

【カウント対象について】

- ・負債額1000万円以上かつ法的整理となった「病院」「診療所」「歯科医院」の経営を主業とする事業者
- ・倒産件数は事業者数であり、施設数ではない

2025年(1-12月)の倒産は13件、過去最多に並ぶ

2025年(1-12月)の医療機関(病院・診療所・歯科医院)の倒産は13件となり、過去最多の2024年(13件)と同水準となった。一方、負債総額は58億3,500万円で過去最高を更新した。内訳は「病院」が4件で、これまで過去最多であった2件(2007年、2009年、2024年)を更新。「診療所」が6件(有床診療所2件、無床診療所4件)で、過去最多の2024年と2023年に並んだ。「歯科診療所」は3件発生している。負債10億円以上の倒産は2件(いずれも「病院」)発生しており、態様別では13件すべてが破産、県別では福岡(4件)が最も多く、次いで熊本(3件)、佐賀、長崎(各2件)、宮崎、大分(各1件)と6県で発生した。

医療機関の倒産が急増している背景に収益性の悪化がある。近年、医療機器の価格、人件費(残業代)、入院患者の給食費、光熱費などが高騰する一方、診療報酬は原則2年毎の改定となっており、それらの上昇分をまかなうにはほど遠いレベルで推移している。また、過疎地域では、人口減少に伴い、病床数も過剰になっているうえ、診療所や歯科医院などの中小事業者においては、経営者の死亡や高齢化で事業継続が困難となる事業者が急増している。

2025年12月24日の予算大臣折衝を踏まえ、2026年度(令和8年度)の診療報酬改定は+3.09%【2026年度(+2.41%)及び2027年度(+3.77%)の2年度平均】とされ、引き上げ幅が3%を超えるのは1996年度以来30年ぶりである。内訳としては、賃上げ分(+1.70%)、物価対応分(+0.76%)、2024年度改定後の経営環境悪化への緊急対応分(+0.44%)等である。また、薬価・材料価格については、薬価(-0.86%)、特定保健医療材料価格(-0.01%)となっており、診療報酬本体(+3.09%)と薬価等(-0.87%)を合わせたネット改定率は+2.22%で、2%を超えるネット改定率は実に32年ぶりとなる。ネット改定率がプラス改定となるのは12年ぶりで、業界からは「(基本診療料を中心に)10%以上の引き上げが必要」との声もあり、今回の改定は経営改善に不十分との意見もあるが、今後の倒産件数増加の抑制に寄与することだろう。

医療機関(病院・診療所・歯科医院)経営事業者の倒産件数

